藤沢
エコネット

２０２０年５月１日
第３１２号

藤沢環境運動市民連絡会
（略称）藤沢エコネット

主な記事
- 新型コロナウイルス 特集 part2
- 生物多様性センター創設
- 種苗法は売国法案　放射能測定値

http://econet2015.sakura.ne.jp
事務局 e-mail: aoyagipc@jcom.home.ne.jp 青柳
☎／ＦＡＸ　0466－87－4922

プラスチック拡大生産者責任を問う！

持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）に向けた取り組みが進められています。とりわけごみは生活と密着している問題です。藤沢の容器包装プラごみがどのようになっているか調べてみました。
藤沢市の 2018 年度の容器包装プラごみは 7345 トン、ペットボトルの回収は 1579 トンで、市民１人当たり年間平均にすると、容器包装プラごみで 17.1kg、ペットボトル 3.7kg のプラを回収したとのことです。ペットボトルの方は製造事業者から藤沢市へ 2288 万円の負担金が入っていますが、容器包装プラごみの方は、2018 年度から１円も入ってきていないことがわかり問題です。

(解説)

現在の容器包装リサイクル制度（容リ法)は、1995 年に制定され、現在は 2008 年改正法の下で運用されています。もともと日本の容リ法は、①リサイクル費用は事業者負担ですが、ドイツなどと違って②プラの収集費用と選別、圧縮、梱包などの中間処理費用は自治体の負担になっています。その費用は自治体へ事業者から出されている①の負担金の一部も、あくまでもリサイクル費用の効率化が図られた費用の半分を事業者から自治体に出すという考えです(合理化拠出金)。この拠出額も 2010 年当初は全国計で 96 億円(藤沢市分は約 1 億 3000 万円)でしたが、その後の拠出金積算額の見直しなどで、2018 年度は全国でも藤沢市でも０円でした。

問題は、②のプラの収集と選別をする自治体が負担している経費ですが、藤沢市のこの経費は 2018 年度で合わせて４億 1518 万円になることがわかりました。この中には③の選別中間処理の委託経費１億 4282 万円と、その他にリサイクルプラザの施設管理の按分費用が含まれます。

藤沢市の人口は 43 万人、全国の人口はこの約 300 倍なので、全国にすれば約 1245 億円の収集と選別および施設管理費用が自治体へ支払われていないことになります。

先に①でみた事業者が負担したプラのリサイクル費用は 2018 年度全国で 351 億円ですから、自治体負担 1245 億円に比べればわずかなものです。プラの容リ法は、日本で初めて「拡大生産者責任」が適用された制度ということになっていますが、看板に偽りありです。早急に、この収集選別という最も多い自治体の負担経費を、プラスチック容器の製造と利用・販売に責任を持つ事業者の負担に改めていく改めていくとともに脱プラスチックを進めなければなりません。

（木下　薫）

①容器包装プラのリサイクル合理化拠出金収入（全国計）
2010年　96億円
（藤沢市分は1億3千万円）
2014年　１３億円
2018年　0円
②藤沢市の容器包プラの収集・選別・施設管理経費
2018年　4億1518万円
③上記のうち選別中間処理委託経費
2018年　1億 4282万円

新型コロナ　正しく怖れよう　part2

もっとPCR検査等を！！

接触８割削減に向けて全ての市民は団結しよう！！

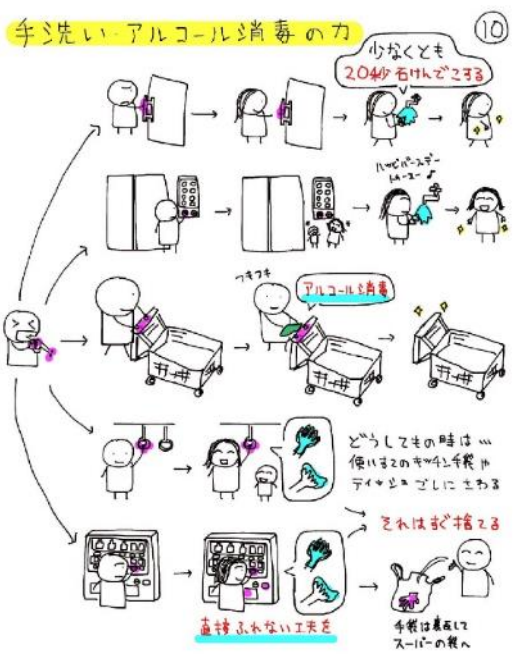
医療の現場で、未知のウイルスとの闘いで感染リスクと隣り合わせで「いつ自分が感染するかしれない」「家族に感染させるのではないか」という不安を抱えて働き続けている方々に敬意を表し感謝致します。

都内在住の友人が新型コロナで急逝し、妻が看護師で検査中、息子も陽性となり、友人は重症化し帰らぬ人となってしまいました。

緊急事態宣言が全国に拡がり、すべての自治体がコロナ対策の最前線に立っています。政府からの「指示待ち」でなく、地域の実情に詳しい市町村こそ地域の実態を踏まえた施策で、住民の命と暮らしを守り、地域社会を維持する責任を果たさねばなりません。

藤沢市の感染者は、4/26 現在、54 人（感染経路不明 41 人）です。4/7(非常事態宣言当日)は 12 人だったのが、4/9 に 23 人、4/20 に 48 人、4/26 に 56 人となり、感染のスピードは少しずつ下がっています。外出自粛の効果が出ているのかも知れません。次に倍加するまで何日かかるか目が離せません。人口 10 万人当たりでは藤沢市の感染率は 13 人で県内では鎌倉市、川崎市の次に高い。

私たちにできることは、外出を控え、人との接触を８割減らし、人と接触する場合にはマスクを着用し、帰宅したら必ず手洗い習慣を。→検索「諏訪中央病院のマニュアル」は図解でとても参考になります。しかし、マスクや消毒液、体温計は市販しておらず困った事態です。市では市内企業の協力を得て消毒液を各市民センターで無料配布しています。



大事なことは高齢者と基礎疾患のある方に感染させないことです。特に感染しても無症状の人がいること、感染した直後の潜伏期には症状が出ないが、感染力が高いとの論文がでました。

山中伸弥教授はＰＣＲ検査を増やすことを訴えています。陽性率は検査件数が少ない東京で 12～28%、大阪は 10%ですが、検査数の多いアメリカでは 20%程度。ドイツでは 7%、韓国は 3%と低い、感染者数のみで一喜一憂するのではなく真の姿をとらえる必要あると訴えています。

検索→山中伸弥　新型コロナウイルスHP

厚生労働省のHP(4/27 現在)によるとPCR 検査の実施状況について、国内では実施数約 12 万人の内、陽性者約１万３千人（陽性率１１%）で、その内、有症者約８千人(60%)、残り４０%は無症状か経過観察中です。また、空港検疫では、帰国者の陽性率は 0.6%です。しかも、陽性者の 70%以上が無症状者です。PCR 検査を受けなかった帰国者の中にも無症状で本人も気づかない感染者がいて、国内に入った可能性があるのではないか？ 感染経路不明の源がここにあり、このままでは、感染経路不明者がどんどん増え続けていきます。国は水際対策及び国内の PCR 検査体制を見直す必要があります。

神奈川県は、PCR 検査を強化するため、県内 20 ヶ所に PCR 検査センターを開設することになり、早速、4/23 からは横須賀市で始まりました。県内で人口比で高い感染者を抱えている藤沢市は市医師会と相談しドライブスルー方式の PCR 検査を開し、保健所を通さずにかかりつけ医師が指示し検査ができることになりました。しかし１日の検査数が 12～20 件とのこと、検体採取自体はもっと増やせるはず。時間の掛かる PCR 検査を大学や民間機関と提携するシステムに変えることで大幅に検査数を増やし、検査機関の負担軽減ができるはずです。

と同時に、医療崩壊を防ぐために重症者用の病床を確保し、軽症者、無症状者用にホテルなどの施設を用意すること。医療・介護用の防護資材の確保が急務です。

湘南鎌倉総合病院の隣湘南アイパーク（武田薬品工業㈱）のグラウンドに仮設医療施設を造っています。当面 30 床ほどで７月までに 180 床の中等症の患者受け入れ可能となる予定と聞いています。

飲食店の休業看板

マスクがほしい‼ 医療用器具が足りない‼ 休業したいが、したら倒産する、休業補償がほしい‼ 等々、市民や現場の声が満ちあふれています。市はさらに、正確な情報を開示し、医療や介護の現場と地域の実態に即した施策実現を‼ そして、新型コロナに立ち向かうために市民は団結しよう‼

（生物資源科学博士　宮地俊作）

生物多様性センターの創設
「長久保公園の施設活用が効果的」

40 年ほど前の柄沢の写真と地図を眺めている。家族 4 人で水筒とお弁当をもって柄沢の谷戸に出かけた時のものだ。そこは荒地ではあったが、山間からの清水が流れていてメダカもいた。なにも遠くまで出かけなくても身近な自然がここにはあった。柄沢神社から東へと奥は林になっている何百 m が続く谷戸は残しておきたかった所だが、柄沢土地区画整理を終えて、今は地下が雨水調整池の宮ノ下公園に生まれ変わっている。

さて、今日は生物多様性についての話です。市には自然環境共生推進事業というのがあり、昨年は 600 万円、今年は 880 万円の予算だ。その中に長久保公園管理棟劣化診断業務委託 322 万円というのがある。その点について市のみどり保全課は、３月の予算委員会において、2018 年 6 月に策定した「藤沢市生物多様性地域戦略」においても生物多様性に関する拠点機能の構築を施策の一つとして位置づけ、「(仮称)生物多様性センターの創設」を重点プログラムに掲げている。

このセンター機能の具体的な検討にあたっては、長久保公園の施設活用が効果的と考えており、20 年度予算に長久保公園管理棟劣化診断にかかわる委託料を計上した。－との注目すべき発言をした。

予算の中に、もう一つ「乾燥標本室維持管理費」15 万円というのがある。これはこれまで日大博物館にあったものを分庁舎で維持管理することにしたとのこと。その中身は、過去２回の自然環境実態調査により採取された本市自生の植物等の乾燥標本、約 2500 点が日本大学の標本収蔵庫にあったわけですが、順次分庁舎に移し収蔵する予定になっており、今後公開についても、閲覧等の課題を整理したうえでルール等を定め、希望者に対しての公開を検討するとのことでした。

藤沢市にはこうした標本や貴重な生物種の分布調査マップとか、さまざまな資料がねむっており、昨今の気候変動や自然災害の影響を受けて、地域の変貌は著しいものがある折から、生物多様性について、市民と共に普及啓発を図るために、常設の発信の場がどうしても必要です。長久保公園内に展示施設ができることは朗報です。要望を強めたい。

長久保公園の管理棟と温室

（山内幹郎）

「グレタのねがい」

コロナ禍のなか読書に十分な時間があります。おすすめの一冊です。

昨年、世界中で話題になったグレタ・トゥンベリさん１６歳の少女の物語。学校を休み、勇気をもって行動し、「未来のための金曜日」を立ち上げた、「子どもたちの将来に政治家は何もしないなんて…」と訴えた。子どもも大人にも、分かりやすい気候変動問題を考える一冊です。

西村書店￥９８０＋税

種苗法は売国法案

固定資産税納付書が届くと「土地なんて国から借りてるような物だね」と呟きながら農作業していた母。今年も祖父、母から引き継いだ菜園に坪 2000 円越えの税金が降り注ぐ。今不安一杯の日本、感染症や気候変動で食糧輸入が止まったらと草毟り夏野菜準備に力が入る。

３月３日に閣議決定された『種苗法』、〈シャインマスカットやサクランボなどが勝手に海外に売られぬよう農家の種取りの権利を規制する〉として、今回の『種苗法改正』は登場した。

2018 年『種子法』成立ニュースを聞いたのは畑作業中で米・麦・大豆がどうなるのか心配した。各都道府県の農業技術研究所で長い年月その土地に合った稲・麦・大豆の品種改良が行われ大切に管理されていたものを、管理を手放し他の企業にもその枠を広げた。結果企業が大量生産流通出来る品種が主に栽培され多様性が無くなってきた。

今国会では『主要農産物種苗法』が改悪と心配だったが、コロナウイルス関連ばかりで報道が見られなかった。３月３日閣議決定されこのまま委員会、本会議と通ってしまったら大変だと署名活動があることに励まされこの文を書いてる。この売国奴法案を通さぬよう働きかけ一緒に学ぼう。

「世界で一番ビジネスのしやすい国を目指す」安倍政権のもと、今までは農家が自家種取りしてはいけない品種は 23 種として、開発者の権利と農家の種取りの権利のバランスをとっていた農水省が、NG リストではなく今回は原則自家種取り禁止にするという。多数の登録品種以外の自家採取は、一般品種(在来種・非登録品種・期限切れなど)のみで、イチゴ、サトウキビなど出回っている一般品は大丈夫ですよと農水省はいうが…。NG リスト種取りをすると違法（罰金 1000 万円個人、３億円企業）になる品種は、国会を通さず農水省が増やしている。

『主要農産物種子法』『農業競争力強化支援法』と合わせた企業寄りの３法改正で、『食の安全性』や『食の安全保障』が保たれるのか？日本各地の気候風土に合った種をつくること。伝統的な在来種を保護する法律をつくることの方が未来に繋がるはず。情報拡散が必要です。　　（野田美雪）

放射能測定値(市民計測)

（HORIBA Radi）単位（μSv/ｈ）地上５０ｃｍ

4／28 晴	辻堂神台公園	0.033
4／28 曇	二番構公園（大庭）	0.028
4／28 曇	矢向公園（遠藤）	0.027

白いボタンが
咲きました

ECONET　INFORMATION

▲藤沢エコネットから

◆新コロナウイルス感染拡大により各種イベントは中止になりました

◆**アンケート募集**

新コロナ拡散による緊急事態宣言中ですが、身近で起こったお困りのことや出来事、対策、ご意見などをお寄せください。ＦＡＸ0466-87-4922

◆会員募集　年会費・購読料→２０００円

◆事務局会議５月２日（土）10:00～ネット会議
参加希望者は事務局までお申し出ください

《編集後記》緊急事態宣言中に、慣れない機械でネット生活を始めた人が多い。オンライン学習・ヨガ・飲み会と生活を充実させ、健康的に楽しく屋内で過ごす術、大いに活用したい。オンライン原水爆世界大会も開かれ、世界各地から１千人参加、核廃絶、気候危機の阻止を訴えた。ＩＴ産業更に発展。それに比べ、ふれあいを生業とするライブや舞台など大損害。芸術文化への厚い助成が求められる。世界一長寿の香港では新型コロナ死者を少なく押さえて収束に向かっている。衛生意識が高く、サーズＳＡＲＳの苦い経験、情報開示と透明性が決め手という。信頼と協力が一番である。　　（Ａ）